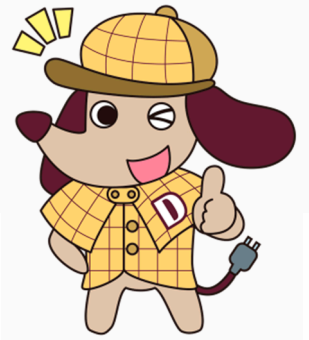


見える化通信

病児保育の利便性向上に向けて ～ICT化を国が後押し～



体調不良の子どもを預かる病児保育事業で、アプリ等で施設の空き状況や予約を行えるシステムを導入する自治体に対し、国が費用の一部を助成する施策が、今年1月に新設されました。この施策、電機連合が職場の声を受け厚生労働省などに以前から求めていたもので、ようやく実現に至りました。

電機連合 総合産業・社会政策部門

利便性の向上望む職場の声

電機連合が病児保育の充実を初めて掲げたのは、2016年のことです。当時、病児保育のある市町村は半数以下（45.5%）で、高まる需要にその受け皿が追いついていない状況でした。そこでまずは施設整備が急務であるとの認識から、施設整備を加速してほしいと厚生労働省等に訴えました（*1）。その後、徐々に自治体への支援策が強化され、まだ十分ではないものの施設数、利用児童数ともに着実に増えてきています（*2）。

とはいえ「利用できない」といった不満の声は依然として多く、2017年の秋季組織強化期間では「何に課題があるのか」、当事者の具体的な声を拾うために職場の意見から見えてきたのは、これまでの施設整備に加え、利用するまでの負担の重さや、空き状況がリアルタイムで分からないといった使い勝手にも課題があり、制度の利用促進には利便性の向上の視点が求められるということでした。

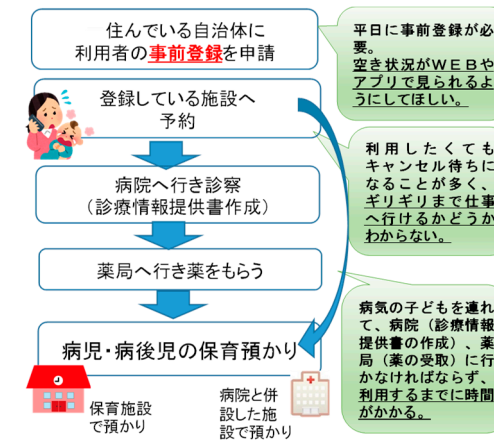
*1:「見える化通信」vol.80「病児・病後児保育の充実」37・50の壁」を乗り越えるために」
*2: 2018年度 実施所数2,8006か所（2016年比660か所増）、利用児童数延べ110万人（同49万人増）

政策を補強 具体的な声を国に届ける

その翌年となる2018年に政策を補強。厚生労働省との政策協議では、施設を利用するまでに何が障壁となっているのか、当事者の声を具体的に伝えた上で、利用者の視点から利便性の向上を図ってほしいと求めました（図表1）。そして、

その打開策の一つとして、施設の予約や空き状況の確認、あるいはキャンセル待ち対応などのやり取りをICT化すれば利便性が高まるのではないかと要望しました。

■図表1 利用するまでの流れと当事者の声



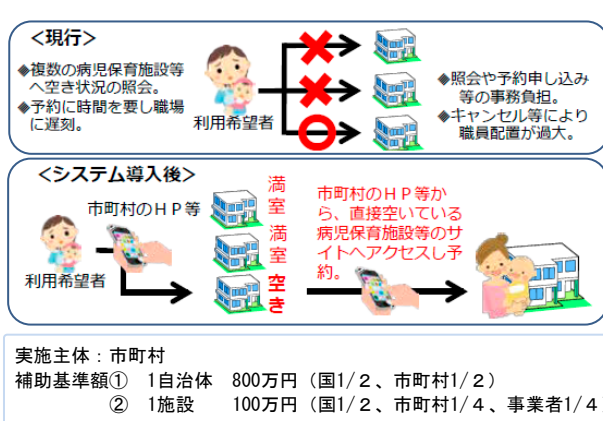
出所：2018年「電機産業に関わる政策制度課題と私たちの見解」より抜粋

ついに実現 今後は地方議員とも連携へ

また矢田わか子参議院議員とも連携し、国会で組合員の声を代弁し病児保育の充実と改善を訴えてもらい、少子化担当大臣から「事業に取り組み市町村をしつかりと支援をしていきたい」との前向きな答弁を引き出すことができました。

そして今年1月、こうした取り組みが実を結び、病児保育事業のICT化に向けた国の補助事業が新設されました（保育所等におけるICT化推進事業）の一環）。具体的には、①市町村が管内の病児保育施設等の空き状況をリアルタイムに確認するためのシステムを構築する場合、補助基準額800万円（国1/2、市町村

■図表2 病児保育業務のICT化を行う為のシステム導入



出所：内閣府 子ども・子育て本部資料より抜粋

1/2）、②病児保育施設等がシステムを構築し、市町村のシステムと連携して予約・キャンセル等を実施する場合、補助基準額100万円（国1/2・市町村1/4・事業者1/4）、を助成するものです（図表2）。各自治体でこのシステムが運営されれば、これまで課題となっていた利用者自身が何度も電話して施設に空き状況を問い合わせるという負担が軽減され、アプリ等でスムーズに行うことができ、まさに利用者の利便性が大きく向上します。

10月時点での申請自治体数は20件程度に留まっています。今後は、各自治体で着実にシステム導入が進むよう新事業の周知徹底を国に要望するとともに、電機連合としても、国会議員や地方議員とも連携して、各自治体への働きかけを含め、引き続き取り組みを進めていきます。